

平成 17 年 5 月 13 日

平成 17 年 3 月期

決 算 要 旨

〔 平成 16 年 4 月 1 日から
平成 17 年 3 月 31 日まで 〕

電 源 開 発 株 式 会 社

目次

平成 17 年 3 月期 決算短信（連結）-----	1
企業集団の状況-----	2
経営方針-----	6
経営成績及び財政状態-----	9
連結貸借対照表-----	14
連結損益計算書-----	15
連結剰余金計算書-----	16
連結キャッシュ・フロー計算書-----	17
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項-----	18
会計方針の変更-----	21
追加情報-----	21
注記事項	
連結貸借対照表関係-----	22
連結損益計算書関係-----	24
連結キャッシュ・フロー計算書関係-----	24
セグメント情報-----	25
リース取引関係-----	26
関連当事者との取引-----	27
税効果会計関係-----	27
有価証券関係-----	29
デリバティブ取引関係-----	30
退職給付関係-----	31
重要な後発事象-----	33
連結収支比較表[参考 1]-----	34
最大出力および販売電力量・電力料収入等比較表[参考 2]-----	35
平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要-----	36
貸借対照表-----	37
損益計算書-----	38
利益処分案-----	39
重要な会計方針-----	40
会計方針の変更-----	42
追加情報-----	42
注記事項	
貸借対照表関係-----	43
損益計算書関係-----	45
リース取引関係-----	45
有価証券関係-----	45
税効果会計関係-----	46
個別収支比較表[参考 1]-----	47
最大出力および販売電力量・電力料収入等比較表[参考 2]-----	48



平成 17 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 1 7 年 5 月 1 3 日

上場会社名 電源開発株式会社

上場取引所 東証第一部

コード番号 9513

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.jpowers.co.jp/)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 中垣 喜彦

問合せ先責任者 役職名 財務部決算グループリーダー 氏名 木村 英雄 TEL (03) 3546 - 2211

取締役会開催日 平成 1 7 年 5 月 1 3 日

米国会計基準採用の有無 無

1 . 平成 17 年 3 月期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	594,375	(4.3)	111,885	(15.3)	57,093	(28.5)
16 年 3 月期	569,854	(2.4)	132,138	(1.5)	44,446	(25.1)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	35,559	(28.7)	255.01	-	9.5	2.8	9.6
16 年 3 月期	27,623	(33.3)	304.88	-	10.5	2.1	7.8

(注) 持分法投資損益 17 年 3 月期 1,311 百万円 16 年 3 月期 804 百万円

期中平均株式数 (連結) 17 年 3 月期 138,807,912 株 16 年 3 月期 90,167,869 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率を示しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	2,021,655	391,327	19.4	2,818.04
16 年 3 月期	2,076,107	359,645	17.3	2,590.00

(注) 期末発行済株式数 (連結) 17 年 3 月期 138,807,519 株 16 年 3 月期 138,808,000 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	172,637	60,586	111,798	30,221
16 年 3 月期	179,948	64,507	147,516	27,673

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 18 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 15 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 8 社 (除外) 3 社 持分法 (新規) 4 社 (除外) 0 社

2 . 平成 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	285,000 程度	31,000 程度	20,000 程度
通期	578,000 程度	55,000 程度	36,000 程度

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 259 円 35 銭程度

業績予想に関する注意事項

上記業績予想は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の予測数値を確約したり、保証するものではありません。

企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社47社及び関連会社48社(平成17年3月31日現在)によって構成されており、主たる事業は「電気事業」です。「その他の事業」としては、電気事業を補完し、また電気事業の円滑かつ効率的な遂行に資するもの(電力周辺関連事業)と、当社グループの保有する経営資源、ノウハウを活用して行うもの(多角化事業)があります。

当連結会計年度において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、次の2部門は「セグメント情報の注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

[電気事業]

当社は、水力、火力など自社で保有する発電所により、一般電気事業者10社に対し電気の供給をする卸電気事業を行っているほか、自社で保有する送・変電設備により、沖縄電力(株)を除く一般電気事業者9社の電力託送を行っています。設備毎の特徴は以下のとおりです。

(水力発電) 当社設立以降、規模の大きな水力発電所を数多く開発し、合計出力855万kWの水力発電設備を保有しています。これらの設備は電力需要の変動に素早く対応できるため、電力需要が高まる昼間帯を中心に利用されております。

(火力発電) 石炭火力に特化しており、合計出力781万kWとわが国最大の石炭火力発電設備を保有しております。他の化石燃料と比較して海外炭のカロリー当たりコストが低いことに加え、主に電力需要のベース部分を担う電源として利用されていることから設備の利用率が高く、経済性に優れた電源と言えます。

(託送) 北海道・本州間、本州・四国間、本州・九州間等、一般電気事業者の供給地域を繋ぐ基幹送電線等(総延長2,407km)及び周波数の異なる東西日本を繋ぐ周波数変換所を保有しております。

また、当社の子会社及び関連会社は風力発電事業、I P P(独立系発電事業者)による一般電気事業者向け電力卸供給事業、P P S(特定規模電気事業者)向け電力卸供給事業を行っています。

(主な関係会社) (株)グリーンパワーくずまき、(株)ドリームアップ苫前、(株)グリーンパワー阿蘇、系魚川発電(株)、長崎鹿町風力発電(株)、仁賀保高原風力発電(株)、(株)ジェイウインド田原、市原パワー(株)、(株)ベイサイドエナジー

[その他の事業]

(電力周辺関連事業)

電気事業を補完し、その円滑、効率的な遂行に資する事業を行っています。

・設備の設計・施工・保守

発電所等の電力設備の設計、施工、点検保守、補修、燃料や石炭灰に関する港湾運用等

・発電用燃料の供給

炭鉱開発、石炭の輸入、輸送等

・サービス

厚生施設等の運営、電算サービス等

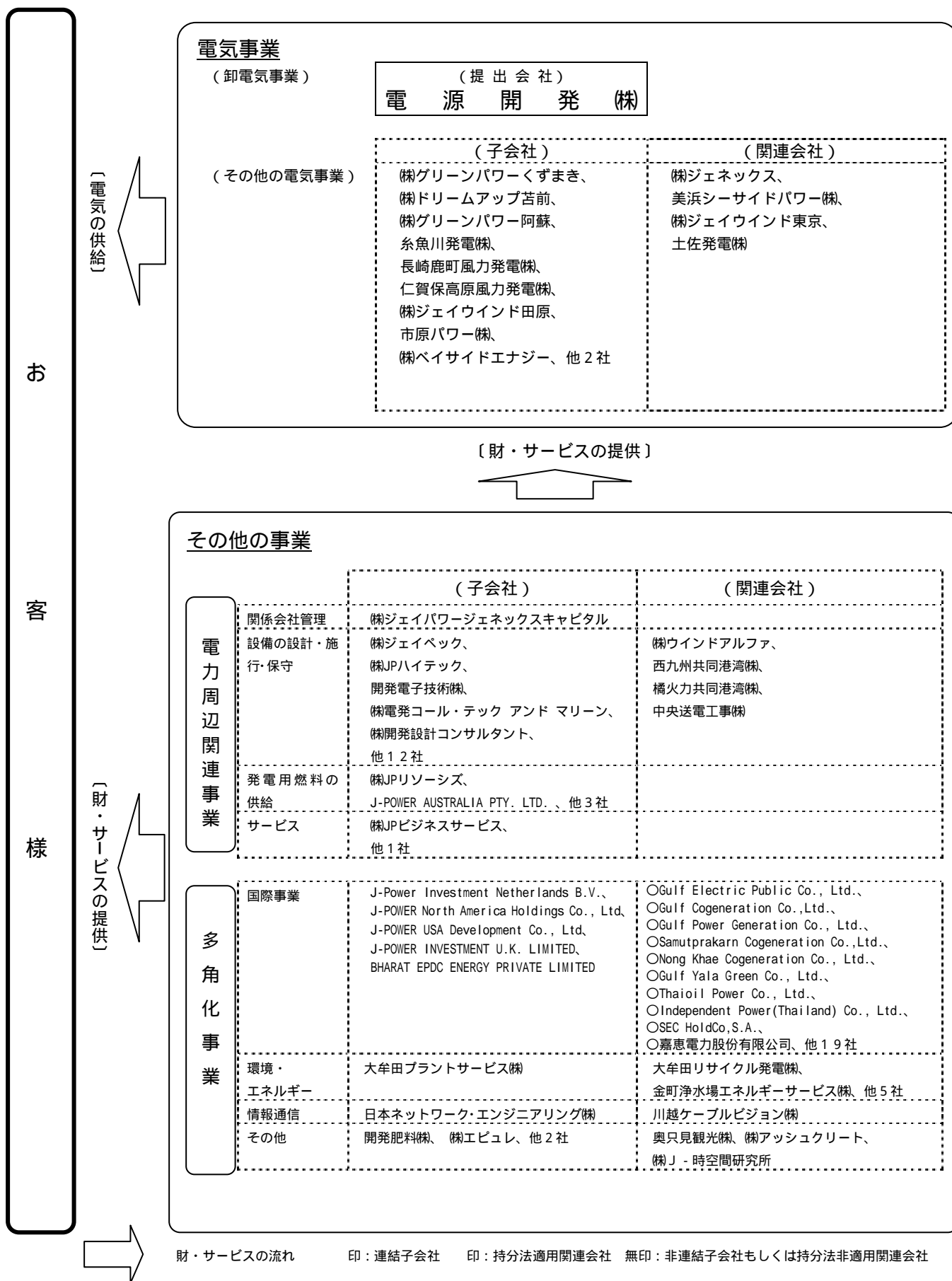
(多角化事業)

当社グループは、保有する経営資源、ノウハウを活用し、海外における発電投資事業、国内での廃棄物発電、熱電併給システム事業などの新たな電力事業、海外植林等の環境関連事業、情報通信事業、国内外におけるエンジニアリング、コンサルティング事業等を行っています。

(主な関係会社) (株)ジェイパワージェネックスキャピタル、(株)ジェイベック、(株)JPハイテック、開発電子技術(株)、(株)電発コール・テック アンド マリーン、(株)開発設計コンサルタント、(株)JPリソーシズ、J-POWER AUSTRALIA PTY. LTD.、(株)JPビジネスサービス、J-Power Investment Netherlands B.V.

当社グループを事業系統図によって示すと次頁のとおりであります。

【事業系統図】



電気事業

(卸電気事業)

(提出会社)
電源開発(株)

(その他の電気事業)

(子会社)

(株)グリーンパワーくずまき、
(株)ドリームアップ苫前、
(株)グリーンパワー阿蘇、
糸魚川発電(株)、
長崎鹿町風力発電(株)、
仁賀保高原風力発電(株)、
(株)ジェイウインド田原、
市原パワー(株)、
(株)ベイサイドエナジー、他2社

(関連会社)

(株)ジェネックス、
美浜シーサイドパワー(株)、
(株)ジェイウインド東京、
土佐発電(株)

その他の事業

電力周辺関連事業

関係会社管理
設備の設計・施行・保守

(子会社)

(株)ジェイパワー・ジェネックスキャピタル
(株)ジェイベック、
(株)JPハイテック、
開発電子技術(株)、
(株)電発コール・テック アンド マリーン、
(株)開発設計コンサルタント、
他12社

(関連会社)

(株)ウインドアルファ、
西九州共同港湾(株)、
橋火力共同港湾(株)、
中央送電工事(株)

発電用燃料の供給
サービス

(株)JPリソース、
J-POWER AUSTRALIA PTY. LTD.、他3社
(株)JPビジネスサービス、
他1社

多角化事業

国際事業

J-Power Investment Netherlands B.V.、
J-POWER North America Holdings Co., Ltd.、
J-POWER USA Development Co., Ltd.、
J-POWER INVESTMENT U.K. LIMITED、
BHARAT EPDC ENERGY PRIVATE LIMITED

○Gulf Electric Public Co., Ltd.、
○Gulf Cogeneration Co., Ltd.、
○Gulf Power Generation Co., Ltd.、
○Samutprakarn Cogeneration Co., Ltd.、
○Nong Khae Cogeneration Co., Ltd.、
○Gulf Yala Green Co., Ltd.、
○Thaioil Power Co., Ltd.、
○Independent Power(Thailand) Co., Ltd.、
○SEC HoldCo, S.A.、
○嘉恵電力股份有限公司、他19社

環境・エネルギー
情報通信
その他

大牟田プラントサービス(株)
日本ネットワーク・エンジニアリング(株)
開発肥料(株)、(株)エビュレ、他2社

大牟田リサイクル発電(株)、
金町浄水場エネルギーサービス(株)、他5社
川越ケーブルビジョン(株)
奥只見観光(株)、(株)アッシュクリート、
(株)J-時空間研究所

(注) 複数セグメントに係る事業を営んでいる会社は、主たる事業のセグメントに会社名を記載しております。

当連結会計年度の主な関係会社の異動等は次のとおりです。

(親会社)

当社の親会社でありましたJ-POWER民営化ファンド(株)は、平成16年10月6日に当社株式の東京証券取引所市場第一部上場の際し、保有していた当社株式を全株売却したことに伴い、親会社に該当しないこととなりました。なお、同社は既に解散しております。

(連結子会社)

平成16年4月1日に卸電気事業の競争力の強化を目的として、グループ一体となった業務の高度化、コストダウンに向けた取組みを一層強化するため、グループ会社の再編を行いました。この結果、連結子会社のうち、電発ホールディング・カンパニー(株)は当社に吸収合併し、電発産業(株)は、(株)開発計算センターを合併し(株)J P ビジネスサービスに、開発工事(株)は、(株)電発環境緑化センターの補償部門、開発電気(株)の水力・送電・変電部門を吸収し(株)J P ハイテックに、開発電気(株)は、(株)電発環境緑化センターの環境緑化部門と(株)電発コールセンターの発電所揚運炭・石炭海上輸送部門を吸収し(株)ジェイペックに社名変更いたしました。(株)電発環境緑化センターは、上記再編に伴い、平成16年4月5日に解散決議を行い、平成16年6月14日付で清算終了しております。

また、当連結会計年度より中・長期の経営戦略上の重要な会社として、市原パワー(株)、仁賀保高原風力発電(株)、(株)グリーンパワーくずまき、長崎鹿町風力発電(株)、(株)グリーンパワー阿蘇、(株)ジェイウインド田原、(株)ジェイパワー・ジェネックスパルを連結子会社に含めました。

なお、持分法非適用の関連会社であった(株)ドリムアップ 苫前は、平成16年7月27日に苫前町保有の同社株式を取得したことにより、当連結会計年度に当社の連結子会社となっております。

(持分法適用関連会社)

当連結会計年度より連結財務諸表に与える影響に重要性が増した(株)ジェネックスを持分法適用の関連会社に含めました。また、Gulf Electric Public Co.,Ltd.傘下では、タイ国カエンコイ地区におけるガス火力発電事業の参画により設立したGulf Energy Co.,Ltd.、Gulf IPP Co.,Ltd.、及びGulf Cogeneration Co.,Ltd.他2社のプラントサービス会社として設立したSPP General Services Co.,Ltd.を持分法適用の関連会社に含めました。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、「人々の求めるエネルギーを不断に提供し、日本と世界の持続可能な発展に貢献する」という企業理念のもと、「エネルギーと環境」の二つの分野を軸として積極的な事業展開を目指しており、電気事業制度の改革により事業環境の厳しさが増すなか、当社は多くのステークホルダーにとって魅力ある安定成長企業となるため、卸電気事業の競争力の徹底強化と新たな事業の拡大推進を図っております。

当社は、公正で透明な経営を行なうとともに、上記取り組みを通じて企業価値の増大を図り、多様なステークホルダーの期待に応えてまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、現在、財務体質の強化が必要との認識の下、当面は安定的な配当の継続を原則としながら、経営基盤強化のための内部留保の充実を図ることを基本としております。

この内部留保資金につきましては、持続的に企業価値を高めていくため、有利子負債の削減及び新たな事業投資に振り向けてまいります。

なお、事業環境の変化、成長投資および財務体質強化の状況等を踏まえながら、今後の利益配分に関わる基本的な考え方についての検討を行う所存です。

3. 当社グループをめぐる事業環境と対処すべき課題

(1) 当社グループをめぐる事業環境

当社は、平成15年10月の当社設立根拠法「電源開発促進法」の廃止から1年を経て、平成16年10月、東京証券取引所市場第一部への株式上場により、完全民営化を実現いたしました。

また、平成17年4月より、電気の小売供給における自由化対象範囲の拡大や卸電力取引所が運用開始されるなど、わが国の電気事業は電力自由化の中で大きな変化の節目を迎えております。これに伴い、今後の電気事業における競争は益々進展するものと予想しております。

このような事業環境のもと、当社および当社グループは以下の取り組みを行っております。

(2) 卸電気事業の競争力の徹底強化と着実な成長

当社事業最大の柱である卸電気事業につきましては、事業環境の変化を踏まえ、既存の営業設備について、コスト削減により競争力を徹底強化し収益性の向上を図っております。平成13年度から実施してきた「第三次企業革新計画」は、平成17年度に最終年度を迎えることから、当社グループ全体での経営体制の見直し、人員効率化とコスト削減、財務体質の強化などの計画の完遂を目指して取り組んでおります。

新たな設備としては、平成17年8月より磯子火力発電所新2号機計画（神奈川県、平成21年7月営業運転開始予定、60万kW）の建設工事開始を予定しており、また平成18年8月の工事着工に向けて、大間原子力発電所計画（青森県、平成24年3月営業運転開始予定、138.3万kW）は、現在、国の安全審査を受けているところであります。これらの大規模設備投資につきましては、工程の遵守と建設コストの低減に努めるとともに、資金調達においてはキャッシュ・フローを適切に配分し、最適なファイナンスの実現を目指してまいります。

(3) 新たな電力事業や新規事業分野への取り組み強化

国内電力事業については、I P P（独立系発電事業者）による一般電気事業者向け電力卸供給事業（3件：52万kW）、およびP P S（特定規模電気事業者）向け電力卸供給事業（3件：32万kW）に取り組んでおります。また、前述のとおり、平成17年4月に運用が開始された日本

卸電力取引所を活用し、当社も新しい市場の健全な発展の一翼を担いたいと考えております。

海外発電事業については、電力需要の高い成長が見込めるアジアを中心に、5ヶ国・地域において14件のI P Pに参画しており、そのうち12件(283万kW)は営業運転中であります。今後とも、適切なりスク管理を行いながら、当社事業第二の柱として育成することを目指してまいります。

新たな事業の創出として、風力エネルギーの開発に取り組んでおりますが、営業運転中の発電所が7ヶ所、建設中の発電所が2ヶ所あり、設備の合計は21万kWになります。その他の事業についても、国内外での過去半世紀にわたる事業経験を通じて培った当社グループ全体での事業面、技術面のコア・コンピタンスを活用し、新たな収益基盤を構築することを目指してまいります。

(4) 地球環境問題への対応

多くの石炭火力発電所を保有する当社としては、地球温暖化問題への幅広い取り組みを進めています。発電時にCO₂を排出しない電源としての大間原子力発電所計画の着実な推進をはじめ、風力、廃棄物発電事業や石炭ガス化技術の開発を実施するとともに、海外においては京都議定書に取り入れられた柔軟性措置（共同実施、CDM など）の具体化に備えたプロジェクト開発等の取り組みを進めております。

(5) 経営目標

当社は上記(2)～(4)の達成を目指した「平成17年度 経営計画」を策定し、当社グループ丸となって、徹底した経営効率化による収益力の向上と成長力のある分野での事業展開により、継続的に企業価値の向上を図ってまいります所存であります。

- ・連結経常利益 : 550億円以上（平成17～19年度の3ヶ年平均）
- ・連結株主資本比率 : 23%（平成19年度末）
- ・グループ人員 : 6,000名（平成17年度末）

共同実施：

先進国同士が共同でCO₂排出削減や吸収プロジェクトを実施し、投資国が自国の数値目標達成のためにその排出削減分をクレジットとして獲得できる仕組み。

CDM（クリーン開発メカニズム）：

先進国と発展途上国が共同で温室効果ガス削減プロジェクトを途上国において実施し、そこで生じた削減分の一部を先進国がクレジットとして獲得できる仕組み。

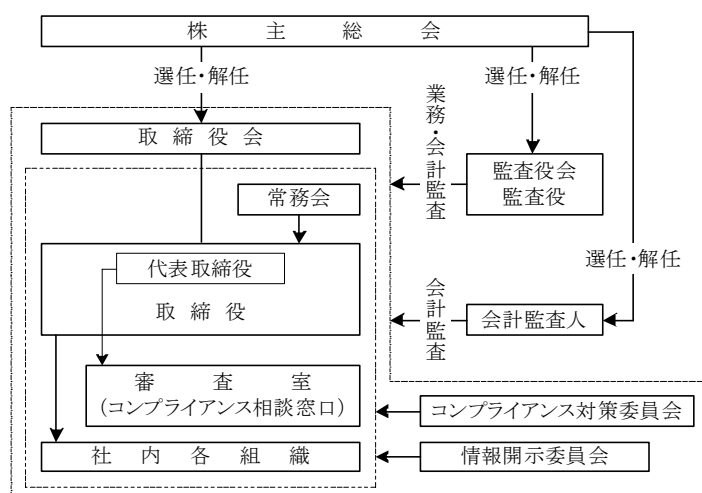
4 . コーポレート・ガバナンスの状況

当社グループは、コーポレート・ガバナンスの充実とコンプライアンスの徹底は極めて重要な課題であるとの認識のもと、さまざまな取り組みを行っております。

当社は監査役制度を採用しており、取締役12名、監査役は3名で構成されております。取締役数については、責任・権限の強化と意思決定の迅速化を図るため、平成16年6月に13名から12名に削減しております。

取締役会は原則として月1回、監査役出席のもと開催されるほか、必要に応じて随時開催されております。また、原則として毎週常務会を開催し、取締役会に付議する案件ならびに会社運営の全般的執行方針及び経営に関する重要項目について審議を行うなど、的確かつ迅速な意思決定と効率的な会社運営を行うとともに、監査役の常務会への出席等による監査役機能の実効性の充実を図っております。さらに、審査室において内部監査を実施することにより、会社業務の円滑、適正な運営の維持に努めております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制は下記のとおりです。



当社は、企業活動の透明性とアカウンタビリティの向上を図るため、社長を委員長とした「情報開示委員会」を設置しており、企業情報の積極的、公正かつ透明な開示を実施して行くこととしております。一方、反コンプライアンス対応策の強化を図るため、経営者も含めた社員個々人の業務活動に際しての、より具体的な行動の判断基準として「コンプライアンス行動指針」を制定するとともに、コンプライアンス問題が生じた場合に、迅速な対応と再発防止策を検討する組織として、副社長を委員長とする「コンプライアンス対策委員会」を設置しております。

また、社員がコンプライアンス上の問題に直面した場合の相談窓口として、審査室に「コンプライアンス相談窓口」を設置しております。

なお、社外役員として社外監査役1名を選任しておりますが、当社との間に特別の利害関係はありません。

当社は、商法特例法及び証券取引法に基づく会計監査人として新日本監査法人与契約を結び、会計監査を受けております。当社の会計監査業務は、同監査法人の指定社員である公認会計士小松育三（継続監査年数22年）、本橋信隆、玉井哲史の3名が執行しております。なお、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士8名、会計士補7名となっております。

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりです。

役員報酬：

取締役を支払った報酬	342百万円
監査役を支払った報酬	55百万円
計	397百万円

監査報酬：

監査証明に係る報酬	62百万円
その他の報酬	4百万円
計	67百万円

5. 親会社等に関する事項

当社は、親会社等を有しません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期（平成17年3月期）の概況

電気事業の販売電力量

当期におけるわが国の電力需要につきましては、産業用需要においては、緩やかな景気回復基調を反映して機械・鉄鋼・化学をはじめとした大口電力などで前期実績を上回りました。また、民生用需要においても、夏の記録的な猛暑の影響により冷房需要の増加がみられたことなどから前期実績を上回りました。この結果、産業用と民生用を合わせた当期の電力需要は2年ぶりに前期を上回ることとなりました。

このような状況のもと、当社の販売電力量につきましては、水力・火力合計で前期に対して2.9%増加の605億kWhとなりました。水力は前期を上回る豊水（出水率 109% 118%）となり、前期に対し3.0%増加の112億kWhとなりました。火力は堅調な電力需要に支えられ、前期に対し2.9%増加の493億kWhとなりました。

また、その他の電気事業では、前期までの糸魚川発電㈱に加えて、当期より新規連結した市原パワー㈱及び㈱グリーンパワーくずまき他5社の風力発電会社の販売電力量の増加により前期に対し86.7%増加の10億kWhとなり、電気事業合計では前期に対し3.7%増加の615億kWhとなりました。

収支の概要

当期の連結売上高（営業収益）は、前期に対し4.3%増加の5,944億円となり、営業外収益を含む経常収益は、前期に対し4.2%増加の5,983億円となりました。

一方、営業費用は人件費、減価償却費の減少はあったものの、火力発電所の高稼働による燃料費の増加等により前期に対し10.2%増加の4,825億円となりました。また、営業外費用については、支払利息の大幅な減少等により前期に対し36.1%減少の587億円となり、経常費用は前期に対し2.2%増加の5,412億円となりました。

以上により、経常利益は前期に対し28.5%増加の571億円となり、豊水による湯水準備金の引当等を行なった結果、当期純利益は前期に対し28.7%増加の356億円となりました。

なお、事業のセグメント別の収支概要は以下のとおりであります。

（電気事業）

当期の電気事業営業収益は、料金改定による託送収益の減少があったものの、火力発電所の高稼働及び奥只見発電所・大鳥発電所増設（平成15年6月運転開始）が通期稼働したことによる増収や、新規連結した市原パワー㈱及び㈱グリーンパワーくずまき他5社の風力発電会社の売上等により前期に対して4.8%増加の5,480億円となりました。

一方、電気事業営業費用は人件費、減価償却費の定率進行による減少はあったものの、火力発電所の高稼働による燃料費の増加及び定期点検による修繕費の増加、並びに新規連結子会社の営業費用等により前期に対して11.7%増加の4,317億円となりました。

(その他の事業)

当期のその他事業営業収益は、当社の附帯事業営業収益の増加があったものの、連結子会社のグループ外売上の減少等により前期に対して1.1%減少の464億円となりました。

一方、その他事業営業費用は当社の附帯事業営業費用の増加があったものの、連結子会社のグループ外売上の減少に伴う売上原価の減少等により前期に対して0.9%減少の508億円となりました。

配当

当期の配当は前期と同じく一株当たり60円とする予定としております。

(2)平成18年3月期の業績見通し

平成17年度の販売電力量は、供給計画に基づき、水力は平成16年度に対し13.4%減少の約97億kWh、火力は同13.8%減少の約425億kWhになるものと見通しを立てております。

売上高については、販売電力量の減少などを反映し、連結では平成16年度に対し2.8%減少の5,780億円程度、当社単独では同4.0%減少の5,250億円程度になるものと見込んでおり、経常利益については、連結では平成16年度に対し3.7%減少の550億円程度、当社単独では同9.3%減少の430億円程度となる見通しです。

2. 財政状態

(1)資産、負債、資本の状況

資産については、固定資産は当期より新規連結した市原パワー(株)他による増加がありましたが、減価償却の進行による減少により、前期末から551億円減少し1兆8,900億円となりました。これに流動資産を加えた総資産は前期末から544億円減少し2兆217億円となりました。

一方、負債については、借入金・社債の返済等により、前期末から868億円減少し当期末の負債総額は、1兆6,291億円となりました。このうち、有利子負債額は前期末から949億円減少し1兆4,980億円となりました。

また、当期末の資本合計は前期末から317億円増加の3,913億円となりました。

(2)連結キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物の残高は、営業活動により1,726億円の収入がありましたが、固定資産の取得などの投資活動として606億円及び財務活動として1,118億円の支出となり、前期末残高277億円及び新規連結による増加額23億円等を加えた当期末残高は302億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、火力発電所の高稼働等による営業収益の増加がありましたが、減価償却費の定率進行による減少等により前期に比べ73億円(4.1%)減少の1,726億円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、当期より新規連結した市原パワー(株)他の建設費の

増加等があったものの、新事業関係 I P P 事業会社等への貸付金の回収の増加等により前期に比べ39億円（6.1%）減少の606億円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還（デットアサンプション含む）による支出の増加等がありましたが、長期・短期借入金の返済による支出の減少、社債の発行及びコマーシャル・ペーパーの発行による収入と償還による支出の差額による収入の増加があり、また、前期にはあった株式の発行による収入がなかったこと等により前期に比べ357億円（24.2%）減少の1,118億円の支出となりました。

（3）キャッシュ・フロー指標の推移

	平成13年 3月期	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期
株 主 資 本 比 率	5.7%	6.6%	7.7%	17.3%	19.4%
時価ベースの株主資本比率	-	-	-	-	22.7%
債 務 償 還 年 数	14.6年	10.0年	11.3年	8.9年	8.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.9	2.9	1.9	2.1	3.3

（注）株 主 資 本 比 率：株主資本／総資産

時 価 ベ ー ス の 株 主 資 本 比 率：株式時価総額／総資産

債 務 償 還 年 数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

当社は、平成16年10月6日に東京証券取引所に上場したことから、平成16年3月期以前の時価ベースの株主資本比率の記載を省略しております。

有利子負債は、社債、長期借入金（いずれも1年以内に期限到来のものを含む）、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーを対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額により算出しています。

3. 事業等のリスク

当社の財政状態、経営成績並びに現在及び将来の事業等に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。また、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、当社が必ずしも重要なリスクとは考えていない事項であっても、事業等のリスクを理解する上で投資家にとって参考となる情報は記載しております。将来に関する事項は、本資料の発表日現在（平成17年5月13日）において判断したものであります。

（1）電力自由化の進展による当社の料金等への影響について

当社の営業収益の大半は、わが国の一般電気事業者10社への電気の卸供給による料金収入です。小売供給の自由化が進展するなか、一般電気事業者は小売電気料金を引下げつつあ

りますが、当社から一般電気事業者への電気の卸供給に係る料金は、適正な原価に事業報酬を加算する方法により算定されているため、小売電気料金の引下げの影響を直ちに受けることはありません。しかしながら、当社は、これまでも一般電気事業者から卸電気料金の引下げを要請されており、自由化の進展に伴って、今後当社が卸電気料金をさらに大幅に引下げられる場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、平成 17 年 4 月より有限責任中間法人日本卸電力取引所にて卸電力取引が開始されました。当社は、現在、卸電力取引所等での取引の準備を進めております。当社は、現時点において、取引所における卸電力の取引が短期間に飛躍的に増加するとは予想しておりませんが、将来取引所における電力取引価格が価格指標としての重要性を増した場合、当社の料金水準が間接的に影響を受ける可能性があります。仮に、一般電気事業者と当社との間の相对契約における料金水準が価格指標を上回る場合は当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 発電所建設計画の取り止め等について

近年、電力需要の伸び率の低下に伴い、一般電気事業者は、発電所建設計画の繰り延べや取り止め、稼働率の低い火力発電所の廃止・長期停止を進めております。当社においても、一般電気事業者向けの発電所建設に関しては、受電予定会社と協議のうえ、計画の一部について運転開始時期の繰り延べや計画の取り止め等を行っております。今後も状況の大幅な変化、予期せぬ事態の発生等により建設計画の取り止め等があれば、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 地球温暖化問題について

当社は、LNG 等他の化石燃料を使用する発電所と比較して、発電量当たりのCO₂排出量が相対的に高い石炭火力発電所を多数有しております。当社は国内外で地球温暖化問題に取り組んでおりますが、先進国等の温室効果ガス排出の削減目標等を定めた京都議定書（平成 17 年 2 月に発効）を踏まえ、温室効果ガス排出の削減目標達成に向けて政府が新たな規制を導入した場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 新たな電力事業や新規事業分野への取り組みについて

当社は、新たな電力事業や新規事業分野にて新たな収益基盤を構築することを目指して、国内外で取り組みを進めております。しかしながら、これらの事業は、当社が期待したほどの収益を生むとは限りません。また、事業計画の変更、事業の取り止め等があれば、これに伴う関連費用の発生により、当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。海外での事業については、為替リスクに加え当該国の政情不安等によるリスク（カントリーリスク）が存在します。

(5) 設備資金調達について

当社は、今後 10 年間に運転開始を予定している磯子火力発電所新 2 号機及び大間原子力発電所の建設のために、多額の資金調達を必要とする見通しです。資金調達が必要となった場合に、その時点における金融情勢、当社の信用状態又はその他の要因のために当社が必要資金を適時に適正な条件で調達することができなければ、当社の事業展開及び収益性に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 大間原子力発電所建設計画について

大間原子力発電所の着工は平成 18 年 8 月、運転開始は平成 24 年 3 月を予定しており、当社は着実に計画を進める所存ですが、状況の大幅な変化、予期せぬ事態の発生等により計画の変更等があれば、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、原子力発電に対する社会の信頼が損なわれるような設備事故等が国内又は海外で発生した場合には、建設計画にもなんらかの影響を及ぼす可能性があります。

原子力発電においては、放射性物質の貯蔵と取扱いに関するリスクや、他の発電設備と同様、自然災害、不測の事故等のリスクも存在します。当社は、これらの運転開始後におけるリスクの回避、軽減に努める所存ですが、仮にリスクが発生した場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 石炭火力発電用燃料について

当社の石炭火力発電所は海外炭を主たる燃料としており、燃料費は価格変動等により影響を受けます。

石炭価格は、一般電気事業者との間で 2 年毎（価格の変動が著しい場合は、1 年毎）に行われる卸電気料金の改定にあたって、原価主義に基づき料金に反映されるため、石炭価格の変動による当社の業績への影響は限定的です。

(8) 自然災害、不測の事故等について

自然災害、人為的なミス、テロ、燃料供給の中断又はその他の不測の事態により、当社の発電設備若しくは送・変電設備又はこれらの設備を運転制御する情報システム等に重大な事故があった場合、当社の事業運営に支障を来し、ひいては周辺環境に悪影響を及ぼす可能性があります。当社の業績にも悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 法的規制について

当社事業の大半を占める卸電気事業については、電気事業法の規制に従って運営しております。このほか、当社の事業運営は様々な法令の適用を受けております。当社がこれらの法令・規制を遵守できなかった場合、又はこれらの法令・規制の改正があった場合には、当社の事業運営や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 特定の販売先への依存度が高いことについて

一般電気事業者に対する売上は当社の営業収益の大半を占めております。当社は、一般電気事業者が、今後とも当社の最も重要な販売先であると考えており、したがって、当社の業績は、一般電気事業者の小売電力市場におけるシェア等の動向により影響を受ける可能性があります。

連結貸借対照表

平成17年3月31日現在

(単位:百万円)

資 産 の 部				負債、少数株主持分及び資本の部			
科 目	当連結 会計年度末 17年3月期	前連結 会計年度末 16年3月期	増 減	科 目	当連結 会計年度末 17年3月期	前連結 会計年度末 16年3月期	増 減
(資産の部)				(負債の部)			
固定資産	1,890,001	1,945,140	55,139	固定負債	1,286,912	1,510,088	223,176
電気事業固定資産	1,547,374	1,623,367	75,993	社 債	591,171	829,751	238,580
水力発電設備	499,017	506,703	7,686	長期借入金	639,929	625,116	14,813
汽力発電設備	686,072	746,203	60,130	退職給付引当金	45,729	49,546	3,817
内燃力発電設備	10,071	-	10,071	その他の引当金	460	404	56
送電設備	276,661	289,771	13,110	繰延税金負債	314	254	59
変電設備	41,605	43,795	2,190	その他の固定負債	9,307	5,014	4,292
通信設備	9,985	10,983	998	流動負債	340,405	205,165	135,240
業務設備	23,961	25,909	1,948	1年以内に期限到来 の固定負債	111,163	57,595	53,567
その他の固定資産	27,877	28,982	1,104	短期借入金	50,750	40,466	10,284
固定資産仮勘定	170,613	160,832	9,781	コマーシャル・ペーパー	105,000	40,000	65,000
建設仮勘定及び 除却仮勘定	170,613	160,832	9,781	支払手形及び買掛金	11,053	12,776	1,722
投資その他の資産	144,135	131,958	12,177	未払税金	21,783	14,515	7,267
長期投資	95,031	86,081	8,950	その他の引当金	90	95	5
繰延税金資産	46,150	44,270	1,880	繰延税金負債	0	1	0
その他の投資等	2,954	1,688	1,266	その他の流動負債	40,562	39,713	848
貸倒引当金(貸方)	1	81	80	特別法上の引当金	1,798	689	1,108
流動資産	131,654	130,967	687	渴水準備引当金	1,798	689	1,108
現金及び預金	30,351	27,804	2,547	負債合計	1,629,115	1,715,943	86,827
受取手形及び売掛金	52,150	49,722	2,427	(少数株主持分)			
短期投資	1,551	7,918	6,366	少数株主持分	1,212	519	693
たな卸資産	13,158	11,750	1,407	(資本の部)			
繰延税金資産	5,083	4,943	140	資 本 金	152,449	152,449	-
その他の流動資産	29,383	28,844	538	資本剰余金	81,849	81,849	-
貸倒引当金(貸方)	24	17	7	利益剰余金	152,121	123,213	28,907
合 計	2,021,655	2,076,107	54,452	其他有価証券評価差額金	6,207	3,738	2,469
				為替換算調整勘定	1,299	1,605	306
				自 己 株 式	1	-	1
				資本合計	391,327	359,645	31,681
				合 計	2,021,655	2,076,107	54,452

(注) 百万円未満を切捨てて表示しています。

連結損益計算書

平成16年 4月 1日から
平成17年 3月31日まで

(単位:百万円)

費用の部				収益の部			
科目	当連結会計年度	前連結会計年度	増減	科目	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
営業費用	482,489	437,715	44,773	営業収益	594,375	569,854	24,520
電気事業営業費用	431,678	386,463	45,214	電気事業営業収益	547,960	522,922	25,037
その他事業営業費用	50,810	51,251	440	その他事業営業収益	46,414	46,931	517
営業利益	(111,885)	(132,138)	(20,252)				
営業外費用	58,673	91,759	33,086	営業外収益	3,880	4,067	187
支払利息	50,881	83,519	32,637	受取配当金	1,241	912	329
持分法による投資損失	1,311	-	1,311	受取利息	846	794	51
その他の営業外費用	6,479	8,239	1,759	持分法による投資利益	-	804	804
				その他の営業外収益	1,792	1,556	236
当期経常費用合計	541,162	529,475	11,687	当期経常収益合計	598,255	573,921	24,333
当期経常利益	57,093	44,446	12,646				
湯水準備金引当又は取崩し	1,108	689	419				
湯水準備金引当	1,108	689	419				
税金等調整前当期純利益	55,984	43,757	12,227				
法人税、住民税及び事業税	22,909	16,222	6,686				
法人税等調整額	2,511	309	2,202				
少数株主利益	27	220	193				
当期純利益	35,559	27,623	7,936				

(注) 百万円未満を切捨てて表示しています。

連結剰余金計算書

平成16年 4月 1日から
平成17年 3月31日まで

(単位:百万円)

科 目	当連結 会計年度 17年3月期	前連結 会計年度 16年3月期
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	81,849	-
資本剰余金増加高	-	81,849
増資による新株の発行	-	81,849
資本剰余金期末残高	81,849	81,849
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	123,213	99,528
利益剰余金増加高	35,870	28,073
当期純利益	35,559	27,623
連結子会社増加に伴う剰余金増加高	137	0
新規持分法適用による増加高	173	-
持分変動に伴う剰余金増加高	-	449
利益剰余金減少高	6,962	4,388
配当金	5,410	4,236
役員賞与	132	152
連結子会社増加に伴う剰余金減少高	1,420	-
利益剰余金期末残高	152,121	123,213

(注) 百万円未満を切捨てて表示しています。

連結キャッシュ・フロー計算書

平成16年 4月 1日から
平成17年 3月31日まで

(単位:百万円)

科 目	当連結 会計年度 17年3月期	前連結 会計年度 16年3月期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	55,984	43,757	12,227
減価償却費	125,339	131,380	6,040
減損損失	1,959	-	1,959
固定資産除却損	3,748	2,464	1,283
退職給付引当金の増加・減少額()	3,817	407	4,225
湯水準備引当金の増加額	1,108	689	419
受取利息及び受取配当金	2,087	1,707	380
支払利息	50,881	83,519	32,637
売上債権の増加()・減少額	2,874	94	2,968
たな卸資産の増加額	1,471	326	1,145
仕入債務の増加額	1,151	4,406	3,254
持分法による投資利益()・投資損失	1,311	804	2,115
固定資産売却損	303	49	253
その他	6,504	23,639	17,135
小 計	238,042	287,572	49,530
利息及び配当金の受取額	1,857	1,323	534
利息の支払額	51,940	87,223	35,282
法人税等の支払額	15,322	21,724	6,401
営業活動によるキャッシュ・フロー	172,637	179,948	7,311
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	57,825	52,337	5,487
工事費負担金等による収入	4,386	3,124	1,262
固定資産の売却による収入	543	258	284
投融資による支出	19,952	22,250	2,297
投融資の回収による収入	13,678	7,056	6,621
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	8	-	8
その他	1,424	359	1,064
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,586	64,507	3,921
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の発行による収入	89,952	49,988	39,964
社債の償還による支出	279,910	45,010	234,900
長期借入れによる収入	73,600	166,035	92,434
長期借入金返済による支出	64,497	499,603	435,105
短期借入れによる収入	198,485	239,730	41,245
短期借入金返済による支出	188,902	256,087	67,185
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	348,994	83,998	264,995
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	284,000	44,000	240,000
株式の発行による収入	-	163,115	163,115
少数株主からの株式の取得による支出	-	1,439	1,439
配当金の支払額	5,410	4,236	1,174
少数株主への配当金の支払額	108	7	100
その他	1	-	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	111,798	147,516	35,717
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	184	202
現金及び現金同等物の増加・減少()額	270	32,260	32,530
現金及び現金同等物の期首残高	27,673	59,787	32,113
連結範囲の変更による現金及び現金同等物増加額	2,276	147	2,129
現金及び現金同等物の期末残高	30,221	27,673	2,547

(注)百万円未満を切捨てて表示しています。

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 18社

会社名	電気事業	糸魚川発電(株)、市原パワー(株)、仁賀保高原風力発電(株)、(株)グリーンパワーくずまき、長崎鹿町風力発電(株)、(株)グリーンパワー阿蘇、(株)ジェイインド田原、(株)ドリームアップ 苫前
	その他の事業	(株)J P ハイテック、(株)ジェイベック、開発電子技術(株)、(株)電発コール・テックアンド・マリオン、(株)開発設計コンサルタント、(株)J P リソーシズ、J-POWER AUSTRALIA PTY.LTD.、(株)J P ビジネスサービス、(株)ジェイパワー・ジェネックスキャピタル、J-Power Investment Netherlands B.V.

なお、平成 16 年 4 月 1 日に卸電気事業の競争力の強化を目的として、グループ一体となった業務の高度化、コストダウンに向けた取組みを一層強化するため、グループ会社の再編を行いました。この結果、連結子会社のうち、電発ホールディング・カーボニ(株)は当社に吸収合併し、電発産業(株)は、(株)開発計算センターを合併し(株)J P ビジネスサービスに、開発工事(株)は、(株)電発環境緑化センターの補償部門、開発電気(株)の水力・送電・変電部門を吸収し(株)J P ハイテックに、開発電気(株)は、(株)電発環境緑化センターの環境緑化部門と(株)電発コール・テックアンド・マリオンの発電所揚運炭・石炭海上輸送部門を吸収し(株)ジェイベックに社名変更いたしました。(株)電発環境緑化センターは、上記再編に伴い、平成 16 年 4 月 5 日に解散決議を行い、平成 16 年 6 月 14 日付で清算終了しております。

また、当連結会計年度より中・長期の経営戦略上の重要な会社として、市原パワー(株)、仁賀保高原風力発電(株)、(株)グリーンパワーくずまき、長崎鹿町風力発電(株)、(株)グリーンパワー阿蘇、(株)ジェイインド田原、(株)ジェイパワー・ジェネックスキャピタルを連結子会社に含めました。

なお、持分法非適用の関連会社であった(株)ドリームアップ 苫前は、平成 16 年 7 月 27 日に苫前町保有の同社株式を取得したことにより、当連結会計年度に当社の連結子会社となっております。

連結の範囲から除外した非連結子会社(日本ネットワーク・エンジニアリング(株)他)は、その合計の総資産、売上高、当期純損益、利益剰余金等の規模等からみて、これらを連結の範囲から除いても、連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しいものであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 15社

会社名	Gulf Electric Public Co.,Ltd.、Gulf Cogeneration Co.,Ltd.、 Nong Khae Cogeneration Co.,Ltd.、Samutprakarn Cogeneration Co.,Ltd.、 SPP General Services Co.,Ltd.、Gulf Yala Green Co.,Ltd.、Trang Biomass Co.,Ltd.、 Gulf Energy Co.,Ltd.、Gulf IPP Co.,Ltd.、Gulf Power Generation Co.,Ltd.、 Thaioil Power Co.,Ltd.、Independent Power (Thailand) Co.,Ltd.、 SEC HoldCo, S.A.、嘉恵電力股分有限公司、(株)ジェネックス
-----	--

なお、当連結会計年度より連結財務諸表に与える影響に重要性が増した(株)ジェネックスを持分法適用の関連会社に含めました。また、Gulf Electric Public Co.,Ltd.傘下では、タイ国内エーコーイ地区におけるガス火力発電事業の参画により設立した Gulf Energy Co.,Ltd.、Gulf IPP Co.,Ltd.、及び Gulf Cogeneration Co.,Ltd.他 2 社のプラントサービス会社として設立した SPP General Services Co.,Ltd.を持分法適用の関連会社に含めました。

持分法を適用していない非連結子会社(日本ネットワーク・エンジニアリング(株)他)及び関連会社(西九州共同港湾(株)他)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しました。

上記、持分法適用会社のうち(株)ジェネックスを除く 14 社については、決算日が連結決算日と異なるため、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、J-POWER AUSTRALIA PTY.LTD. (旧 EPDC(Australia) Pty.Ltd.)、糸魚川発電㈱及び J-Power Investment Netherlands B.V.を除きすべて連結決算日と一致しております。

なお、J-POWER AUSTRALIA PTY.LTD. (旧 EPDC(Australia) Pty.Ltd.) 及び J-Power Investment Netherlands B.V.の決算日は 12 月 31 日、糸魚川発電㈱の決算日は 2 月 28 日であり、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 長期投資 (満期保有目的債券)

償却原価法 (定額法) を採用しております。

ロ. 長期投資 (その他有価証券)

時価のある有価証券は、決算日の市場価格による時価法 (売却原価は移動平均法) により評価し、その評価差額は全部資本直入法によっております。

時価のない有価証券は、移動平均法による原価法によっております。

ハ. 運用目的の金銭の信託

時価法

ニ. たな卸資産

評価基準...原価法

評価方法...特殊品については個別法、その他の貯蔵品については月総平均法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 償却方法

・有形固定資産

建物及び構築物並びに機械装置は定率法、その他は定額法によっております。

但し、松浦火力発電所及び橘湾火力発電所については、公害防止用機械装置を除き定額法によっております。

・無形固定資産

定額法によっております。

また、無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法を採用しております。

ロ. 耐用年数

法人税法に定める耐用年数によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れに備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、主として発生した年度から 2 年間で定率法、また、過去勤務債務は、主として発生時から 2 年間で定額法により費用処理しております。

ハ. 濁水準備引当金

濁水による損失に備えるため、電気事業法第 36 条の規定により「濁水準備引当金に関する省令」(昭和 40 年通商産業省令第 56 号) に基づき計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース取引物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を充たしている場合には振当て処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

a．ヘッジ手段

為替予約、通貨スワップ

ヘッジ対象

外貨建社債、借入金の元利金支払額、外貨建債権の一部

b．ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

社債、借入金の元利金支払額

c．ヘッジ手段

燃料価格に関するスワップ

ヘッジ対象

燃料購入に係る取引の一部

ハ．ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、為替変動、金利変動及び燃料購入価格変動によるリスクを回避することを目的として実施するものであり、投機的な取引は行わない方針であります。

ニ．ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期毎に比較してヘッジの有効性を評価しております。但し、振当て処理によっている為替予約及び通貨スワップ、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(6) 借入金利子の資産取得原価算入

親会社は、電気事業固定資産の建設のために充当した資金の利子について、電気事業会計規則（昭和40年通商産業省令57号）に基づき、当該資産の建設価額に算入しております。

(7) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6．連結調整勘定の償却に関する事項

該当事項はありません。

7．利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づき作成しております。

8．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に期限の到来する短期投資からなっております。

会計方針の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより、税金等調整前当期純利益が1,959百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

追加情報

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、その他事業営業費用に計上しております。

この結果、その他事業営業費用が197百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、197百万円減少しております。

当連結会計年度より、連結子会社に含めた仁賀保高原風力発電(株)、(株)グリーンパワーくずまき、長崎鹿町風力発電(株)、(株)グリーンパワー阿蘇、(株)ジェイアント 田原及び(株)ドリームアップ 苫前の風力発電設備は電気事業会計規則に基づき「電気事業固定資産 - 水力発電設備」に計上しております。

注 記 事 項
(連結貸借対照表関係)

1 . 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額 (累計)	1 0 2 , 8 6 2	百万円
2 . 有形固定資産の減価償却累計額	2 , 0 1 3 , 4 4 3	百万円
3 . 非連結子会社及び関連会社に対するもの 株 式	3 4 , 1 2 9	百万円
4 . 担保資産及び担保付債務		
(1) 親会社の総財産を社債の一般担保に供しております。 社債(1年以内に償還すべき金額を含む)	5 4 4 , 8 4 1	百万円
金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約により債務の履行を委任した社債	2 7 4 , 9 6 0	百万円
(2) 親会社が関連会社の借入金等の担保に供している資産 長期投資	1 2 5	百万円
(3) 一部の連結子会社において、有形固定資産を金融機関からの借入金の担保に供しております。		
電気事業固定資産	8 , 8 1 2	百万円
その他の固定資産	3 , 6 8 5	百万円
上記物件に係る債務		
長期借入金 (1年以内に返済すべき金額を含む)	7 , 3 9 6	百万円
短期借入金	1 , 8 0 0	百万円
5 . 偶発債務		
(1) 保証債務		
イ . 金融機関からの借入金に対する保証債務		
(株)グリーンパワー郡山布引	3 , 3 0 0	百万円
土佐発電(株)	3 , 1 9 5	百万円
(株)グリーンパワー瀬棚	9 5 0	百万円
エクアドル資源ファイナンス(株)	5 8 6	百万円
Roi-Et Green Co.,Ltd.	2 8 9	百万円
奥只見観光(株)	2 5 1	百万円
荻田エコプラント(株)	1 6 6	百万円
川越ケーブルビジョン(株)	1 2 9	百万円
(株)J Pエンタープライズ	1 7	百万円
ロ . 従業員の持ち家財形融資等による金融機関からの借入金に対する保証債務	5 , 8 2 3	百万円

八．P F I 事業に係る履行保証保険契約に対する保証債務
江戸川ウォーターサービス(株) 4 4 百万円

合 計 1 4 , 7 5 4 百万円

(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

政府保証第 21 回電源開発債券	2 0 , 0 5 0	百万円
政府保証第 28 回電源開発債券	5 0 , 2 5 0	百万円
ち号第 27 回電源開発債券	1 5 , 0 0 0	百万円
ち号第 28 回電源開発債券	1 4 , 4 3 0	百万円
ち号第 29 回電源開発債券	1 4 , 5 3 0	百万円
政府保証第 30 回電源開発債券	5 0 , 0 0 0	百万円
ち号第 30 回電源開発債券	8 , 0 0 0	百万円
ち号第 33 回電源開発債券	6 , 2 0 0	百万円
ち号第 34 回電源開発債券	1 6 , 5 0 0	百万円
政府保証第 27 回電源開発債券	4 0 , 0 0 0	百万円
政府保証第 32 回電源開発債券	4 0 , 0 0 0	百万円
合 計	2 7 4 , 9 6 0	百万円

6 . 資本剰余金

資本剰余金について、連結貸借対照表と貸借対照表との間に差額がありますが、その原因は以下のとおりであります。

貸借対照表上の資本剰余金	8 1 , 8 5 2	百万円
連結子会社合併に伴う合併差益の消去 (電発ホールディング・カンパニー(株))	2	百万円
連結貸借対照表上の資本剰余金	8 1 , 8 4 9	百万円

7 . 発行済株式の種類及び総数

普通株式	1 3 8 , 8 0 8 , 0 0 0	株
------	-----------------------	---

8 . 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式数

普通株式	4 8 1	株
------	-------	---

(連結損益計算書関係)

1. 引当金繰入額
退職給付費用 6,127 百万円

2. 営業費用の内訳

(単位:百万円)

区 分	電 気 事 業 営 業 費 用	
		うち販売費及び 一般管理費
人 件 費	33,764	24,177
燃 料 費	116,622	-
修 繕 費	47,452	1,402
委 託 費	34,000	12,042
租 税 公 課	24,974	618
減 価 償 却 費	122,016	2,386
そ の 他	52,846	16,671
合 計	431,678	57,299

3. 研究開発費の総額(一般管理費に含まれている研究開発費)
6,381 百万円

4. 減損損失

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基本として資産をグルーピングしております(電気事業固定資産については事業部別、その他の固定資産については管理部門別又は地点別)。

この他、使用見込みのない遊休資産は個別にグルーピングして回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,782百万円)としてその他の営業外費用に計上しております。その内訳は土地748百万円、建物及び構築物1,002百万円、その他31百万円であります。

当該遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定の資産は当該売却予定価額、その他の資産については固定資産税評価額を合理的に調整した価額等により適切に市場価格を反映した評価額を基に評価しております。

なお、当該資産グループ以外の減損損失は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金期末残高	30,351	百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	130	百万円
償還期間が3ヶ月以内の有価証券	-	百万円
現金及び現金同等物期末残高	30,221	百万円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	電気事業	その他の事業	合計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	547,960	46,414	549,375	-	594,375
(2)セグメント間の内部 売上又は振替高	1,388	207,569	208,958	(208,958)	-
計	549,348	253,984	803,333	(208,958)	594,375
営業費用	450,078	241,957	692,036	(209,547)	482,489
営業利益	99,270	12,026	111,296	589	111,885
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	1,990,431	114,946	2,105,377	(83,722)	2,021,655
減価償却費	125,371	3,322	128,693	(3,354)	125,339
減損損失	1,347	611	1,959	-	1,959
資本的支出	50,454	3,962	54,417	(3,492)	50,925

(注)1.事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分しております。

2.各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	卸電気事業、その他の電気事業
その他の事業	発電所等の電力設備の設計・施工・点検保守・補修、燃料や石炭灰に関する港湾運用等、炭鉱開発、石炭の輸入・輸送等、厚生施設等の運営、電算サービス、国内外におけるエンジニアリング・コンサルティング事業

3.平成16年4月1日に卸電気事業の競争力の強化を目的として、グループ一体となった業務の高度化、コストダウンに向けた取組みを一層強化するため、グループ会社の再編を行ったことに伴い、その他の事業の主要な製品・事業活動の記載内容を変更しています。

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	電気事業	その他の事業	合計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	522,922	46,931	569,854	-	569,854
(2)セグメント間の内部 売上又は振替高	527	150,047	150,575	(150,575)	-
計	523,450	196,978	720,429	(150,575)	569,854
営業費用	404,046	184,193	588,239	(150,524)	437,715
営業利益	119,404	12,785	132,189	(50)	132,138
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	2,015,716	115,443	2,131,159	(55,051)	2,076,107
減価償却費	131,869	3,001	134,870	(3,489)	131,380
資本的支出	44,896	3,837	48,733	(2,531)	46,202

(注)1.事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分しております。

2.各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	卸電気事業、その他の電気事業
その他の事業	電気工事・土木建築工事の請負、燃料油輸送、計算業務の受託、電算機の賃貸、電子応用設備・通信設備の保守、ビル管理、環境保全施設の運転・保守・建設、火力発電所の揚運炭、灰捨業務、フライアッシュ販売、保険代理業、石炭の調査、各種エンジニアリング・コンサルティング

3. 当連結会計年度より、当社設立の根拠法であった電源開発促進法が平成15年10月2日に廃止されたことを踏まえ風力発電事業、IPP（独立発電事業者）による一般電気事業者向け電力卸供給事業、PPS（特定規模電気事業者）向け電力卸供給事業を営む関係会社の事業区分を「その他の事業」より「電気事業」に変更しました。この変更により事業の種類別セグメント情報に与える影響は、当連結会計年度から連結子会社となった糸魚川発電所であり、与える影響額は軽微であります。また、当社の国内におけるエンジニアリング・コンサルティング事業他附帯事業の事業区分を「電気事業」より「その他の事業」に変更しました。この変更による事業の種類別セグメント情報に与える影響額は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
当連結会計年度における本邦の売上高及び資産の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。	当連結会計年度における本邦の売上高及び資産の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当連結会計年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
当連結会計年度における海外売上高の合計は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。	当連結会計年度における海外売上高の合計は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（リース取引関係）

E D I N E T による開示を行うため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

記載すべき重要な取引はありません。

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の兼 任等	事業上 の関係				
役員	山崎吉秀	-	-	当社 代表取締役 副社長	-	-	-	不動産(社宅) の賃貸	1	電気事業 営業収益	-

(注) 取引条件及び取引条件等の決定方針

1. 関西電力㈱専務取締役であった同氏を当社へ招聘したことに伴い、当社本店に通勤が可能な社宅を賃貸しております。
2. 取引条件は社内規程及び所得税法基本通達の規定に基づき、決定しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

(単位：百万円)

当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金損金算入限度 超過額	19,537	退職給付引当金損金算入限度 超過額	20,226
固定資産未実現消去に係る 税効果	14,424	固定資産未実現消去に係る 税効果	14,466
減価償却資産償却超過額	4,830	減価償却資産償却超過額	3,410
賞与等未払計上額	2,613		
税法上の繰延資産償却超過額	2,038	税法上の繰延資産償却超過額	2,125
濁水準備引当金損金算入限度 超過額	647		
その他	10,933	その他	11,456
繰延税金資産 合計	55,026	繰延税金資産 合計	51,686
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他	△ 4,107	その他	△ 2,728
繰延税金負債 合計	△ 4,107	繰延税金負債 合計	△ 2,728
繰延税金資産 純額	50,919	繰延税金資産 純額	48,957

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

(単位：百万円)

項 目	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
固定資産－繰延税金資産	46,150	44,270
流動資産－繰延税金資産	5,083	4,943
固定負債－繰延税金負債	△ 314	△ 254
流動負債－繰延税金負債	△ 0	△ 1

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった
 主要な項目別内訳

当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成17年3月31日現在)

1. 満期保有目的債券で時価があるもの

(単位:百万円)

	種 類	連結貸借対照表	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	-	-	-
合 計		-	-	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	9,442	19,004	9,561
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	9,442	19,004	9,561
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	120	118	1
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	120	118	1
合 計		9,562	19,123	9,560

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券	
非上場外国債券	-
その他	-
(2)その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	17,031
非上場外国株式	1,401
出資証券	1,942
外国出資証券	17
その他	1,258
合 計	21,651

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)債券				
国債・地方債	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
(2)その他	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-

前連結会計年度（平成16年3月31日現在）

1. 満期保有目的債券で時価があるもの

（単位：百万円）

	種 類	連結貸借対照表	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債	-	-	-
	(2)社債	6	6	0
	(3)その他	-	-	-
	小 計	6	6	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	-	-	-
合 計		6	6	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	取得原価	連結貸借対照表	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	7,064	12,860	5,795
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	7,064	12,860	5,795
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	-	-	-
合 計		7,064	12,860	5,795

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券	
非上場外国債券	-
その他	-
(2)その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	17,084
非上場外国株式	2,138
出資証券	1,833
外国出資証券	38
その他	1,135
合 計	22,231

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)債券				
国債・地方債	-	-	-	-
社債	6	-	-	-
その他	-	-	-	-
(2)その他	-	-	-	-
合 計	6	-	-	-

（デリバティブ取引関係）

EDINETによる開示を行うため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

項 目	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	126,821
(2) 年金資産	81,570
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	45,250
(4) 未認識数理計算上の差異	430
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(注1)	909
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	45,729
(7) 前払年金費用	-
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	45,729

(注) 1. 平成15年3月期において当社が制度変更を行なったことに伴う算定方法の変更による過去勤務債務(債務の増額)及び当連結会計年度において一部の連結子会社が制度変更を行なったことに伴う算定方法の変更による過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

項 目	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
(1) 勤務費用(注2)	4,689
(2) 利息費用	2,477
(3) 期待運用収益	1,943
(4) 過去勤務債務の費用処理額(注1)	675
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	227
(6) 割増退職金支払額等	3,651
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	9,779

(注) 1. 「2.退職給付債務に関する事項」(注)1.に記載の過去勤務債務に係る当連結会計年度の費用処理額であります。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

項 目	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	主として 2.0%
(3) 期待運用収益率	主として 3.0%
(4) 過去勤務債務の処理年数	主として発生時より2年間で定額法により処理を行なっております。
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として発生した年度より2年間で定率法により処理を行なっております。

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

（単位：百万円）

項 目	前連結会計年度 （平成16年3月31日現在）
(1) 退職給付債務	129,508
(2) 年金資産	76,575
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	52,932
(4) 未認識数理計算上の差異	2,538
(5) 未認識過去勤務債務（債務の増額）（注1）	848
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	49,546
(7) 前払年金費用	-
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	49,546

（注）1. 前連結会計年度において当社が制度変更を行なったことに伴う算定方法の変更による過去勤務債務（債務の増額）が発生しております。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

（単位：百万円）

項 目	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
(1) 勤務費用（注2）	4,303
(2) 利息費用	2,962
(3) 期待運用収益	1,719
(4) 過去勤務債務の費用処理額（注1）	2,093
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	4,145
(6) 割増退職金支払額等	1,769
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	13,555

（注）1. 「2.退職給付債務に関する事項」（注）1.に記載の過去勤務債務に係る当連結会計年度の費用処理額であります。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

項 目	前連結会計年度 （平成16年3月31日現在）
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	主として 2.0%
(3) 期待運用収益率	主として 3.0%
(4) 過去勤務債務の処理年数	主として発生時より2年間で定額法により処理を行っております。
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として発生した年度より2年間で定率法により処理を行っております。

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

フィリピン共和国CBK水力プロジェクトへの出資

当社が、オランダ国での海外投資法人J-Power Investment Netherlands B.V.(当社が100%出資)を通じて出資した関連会社であるCBK Netherlands Holdings B.V.(当社持分50%)はフィリピン共和国ラグナ州における水力発電所及び揚水発電所の権益50%を平成17年1月に取得しました。これにより当社の権益の持分は25%となりました。更に今般、CBK Netherlands Holdings B.V.が残り50%の権益を取得するための所要資金の一部である42百万ドル(約45億円)を当社がJ-Power Investment Netherlands B.V.を通じて平成17年4月22日CBK Netherlands Holdings B.V.に対して出資し、同日権益を取得したことにより当社の権益の持分は合計で50%となりました。

発電所主要諸元は、水力発電所2ヵ所5基43.4MWと揚水発電所1ヵ所4基686.6MWの計9基728MWで発生電力は全量を2025年までNational Power Corporationへ売電する契約を締結しております。

平成17年3月期 連結決算収支比較表

平成16年 4月 1日から
平成17年 3月31日まで

(単位:百万円)

項 目	当連結会計年度 (A)	前連結会計年度 (B)	対前年同期比	
			増減(A - B)	(A/B)%
営 業 収 益	594,375	569,854	24,520	104.3%
電 気 事 業 営 業 収 益	547,960	522,922	25,037	104.8%
他 社 販 売 電 力 料	485,014	457,951	27,063	105.9%
卸 電 気 事 業	476,335	453,478	22,856	105.0%
(水 力)	137,106	135,758	1,347	101.0%
(火 力)	339,228	317,719	21,508	106.8%
その他の電気事業	8,679	4,472	4,207	194.1%
託 送 収 益	61,194	63,398	2,204	96.5%
そ の 他	1,751	1,573	178	111.3%
そ の 他 事 業 営 業 収 益	46,414	46,931	517	98.9%
営 業 外 収 益	3,880	4,067	187	95.4%
受 取 配 当 金	1,241	912	329	136.1%
受 取 利 息	846	794	51	106.5%
持分法による投資利益	-	804	804	-
そ の 他	1,792	1,556	236	115.2%
計	598,255	573,921	24,333	104.2%
営 業 費 用	482,489	437,715	44,773	110.2%
電 気 事 業 営 業 費 用	431,678	386,463	45,214	111.7%
人 件 費	33,764	42,220	8,455	80.0%
燃 料 費	116,622	85,927	30,695	135.7%
修 繕 費	47,452	28,652	18,800	165.6%
委 託 費	34,000	26,193	7,806	129.8%
租 税 公 課	24,974	23,984	990	104.1%
減 価 償 却 費	122,016	128,395	6,378	95.0%
そ の 他	52,846	51,089	1,756	103.4%
そ の 他 事 業 営 業 費 用	50,810	51,251	440	99.1%
営 業 外 費 用	58,673	91,759	33,086	63.9%
支 払 利 息	50,881	83,519	32,637	60.9%
持分法による投資損失	1,311	-	1,311	-
そ の 他	6,479	8,239	1,759	78.6%
計	541,162	529,475	11,687	102.2%
経 常 利 益	57,093	44,446	12,646	128.5%
湯水準備金引当又は取崩し	1,108	689	419	160.8%
税金等調整前当期純利益	55,984	43,757	12,227	127.9%
法人税、住民税及び事業税	22,909	16,222	6,686	141.2%
法人税等調整額	2,511	309	2,202	810.8%
少数株主利益又は少数株主	27	220	193	12.3%
当期純利益	35,559	27,623	7,936	128.7%

(注)百万円未満を切捨てて表示しています。

[最大出力および販売電力量・電力料収入等比較表]

(1) 最大出力

(単位：千kW)

	平成 17 年 3 月 31 日 (A)	平成 16 年 3 月 31 日 (B)	増 減 (A - B)
卸 電 気 事 業	16,375	16,375	-
水 力	8,551	8,551	-
火 力	7,824	7,824	-
その他の電気事業	375	134	241
合 計	16,750	16,509	241

「その他の電気事業」には、糸魚川発電(株)、市原パワー(株)、仁賀保高原風力発電(株)、(株)グリーンパワーくずまき、長崎鹿町風力発電(株)、(株)グリーンパワー阿蘇、(株)ジェイアント 田原及び(株)ドリームアップ 苫前の合計を記載しております。

(2) 販売の実績

(単位：百万kWh, 百万円)

	平成 16 年度		平成 15 年度		増 減	
	販売電力量 (A)	電力料収入 (B)	販売電力量 (A')	電力料収入 (B')	販売電力量 (A - A')	電力料収入 (B - B')
卸 電 気 事 業	60,517	476,335	58,787	453,478	1,730	22,856
水 力	11,172	137,106	10,850	135,758	322	1,347
火 力	49,345	339,228	47,937	317,719	1,408	21,508
その他の電気事業	965	8,679	517	4,472	448	4,207
合 計	61,482	485,014	59,304	457,951	2,178	27,063
託 送	-	61,194	-	63,398	-	2,204
合 計	61,482	546,209	59,304	521,349	2,178	24,859

「その他の電気事業」には、糸魚川発電(株)、市原パワー(株)、仁賀保高原風力発電(株)、(株)グリーンパワーくずまき、長崎鹿町風力発電(株)、(株)グリーンパワー阿蘇、(株)ジェイアント 田原及び(株)ドリームアップ 苫前の合計を記載しております。

(3) 出水率の実績

(単位：%)

	平成 16 年度 (A)	平成 15 年度 (B)	増 減 (A - B)
出 水 率	118	109	9



平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 5 月 13 日

上場会社名 電源開発株式会社

上場取引所 東証第一部

コード番号 9513

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.jpowers.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 中垣 喜彦

問合せ先責任者 役職名 財務部決算グループリーダー

氏名 木村 英雄

T E L (03) 3546 - 2211

取締役会開催日 平成 17 年 5 月 13 日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 17 年 6 月 30 日

定時株主総会開催日(予定)平成 17 年 6 月 29 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)

1. 平成 17 年 3 月期の業績(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(注)金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	546,702	(4.6)	98,738	(16.9)	47,415	(41.4)
16 年 3 月期	522,595	(4.3)	118,788	(4.7)	33,522	(22.9)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	31,266	(44.0)	224.89	-	8.8	2.4	8.7
16 年 3 月期	21,718	(26.8)	240.25	-	8.8	1.6	6.4

(注) 期中平均株式数 17 年 3 月期 138,807,912 株 16 年 3 月期 90,167,869 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率を示しています。

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
17 年 3 月期	60.00	-	60.00	8,328	26.7	2.3
16 年 3 月期	60.00	-	60.00	5,410	16.2	1.6

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	1,949,660	370,137	19.0	2,666.19
16 年 3 月期	2,004,703	338,336	16.9	2,437.04

(注) 期末発行済株式数 17 年 3 月期 138,807,519 株 16 年 3 月期 138,808,000 株

期末自己株式数 17 年 3 月期 481 株 16 年 3 月期 - 株

2. 平成 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中間期	263,000 程度	29,000 程度	19,000 程度	30.00	-	-
通 期	525,000 程度	43,000 程度	28,000 程度	-	30.00	60.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 201 円 72 銭程度

業績予想に関する注意事項

上記業績予想は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の予測数値を確約したり、保証するものではありません。

貸借対照表

平成17年 3月31日現在

(単位:百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	当事業年度末 17年3月期 (平成17年3月31日現在)	前事業年度末 16年3月期 (平成16年3月31日現在)	増 減	科 目	当事業年度末 17年3月期 (平成17年3月31日現在)	前事業年度末 16年3月期 (平成16年3月31日現在)	増 減
固 定 資 産	1,856,227	1,918,851	62,623	(負債の部)			
電気事業固定資産	1,545,226	1,644,724	99,498	固 定 負 債	1,253,566	1,487,194	233,627
水力発電設備	494,625	515,781	21,155	社 債	591,171	829,751	238,580
汽力発電設備	691,781	751,760	59,978	長 期 借 入 金	619,495	614,784	4,710
送電設備	280,726	293,841	13,114	長 期 未 払 債 務	956	1,092	136
変電設備	42,733	44,870	2,136	退 職 給 付 引 当 金	34,409	38,237	3,827
通信設備	10,748	11,811	1,062	雑 固 定 負 債	7,533	3,328	4,205
業務設備	24,609	26,659	2,049	流 動 負 債	324,157	178,484	145,673
附帯事業固定資産	399	35	363	1年以内に期限到来 の固定負債	107,593	54,960	52,633
事業外固定資産	513	-	513	短期借入金	47,000	38,600	8,400
固定資産仮勘定	174,187	164,696	9,491	コマーシャル・ペーパー	105,000	40,000	65,000
建設仮勘定	173,466	163,837	9,629	買掛金	3,446	1,853	1,593
除却仮勘定	720	858	137	未払金	4,309	4,473	164
投資その他の資産	135,901	109,395	26,505	未払費用	10,994	12,845	1,851
長期投資	43,186	37,233	5,953	未払税金	18,708	8,994	9,714
関係会社長期投資	63,263	45,205	18,057	預り金	236	487	250
長期前払費用	2,730	1,659	1,070	関係会社短期債務	24,857	15,171	9,686
繰延税金資産	26,721	25,296	1,424	諸前受金	399	423	24
流 動 資 産	93,432	85,852	7,580	雑流動負債	1,610	674	936
現金及び預金	7,505	6,299	1,206	特別法上の引当金	1,798	689	1,108
受取手形	-	3	3	湯水準備引当金	1,798	689	1,108
売掛金	47,207	44,877	2,329	負債合計	1,579,522	1,666,367	86,845
諸未収金	6,667	3,839	2,827	(資本の部)			
短期投資	-	7,281	7,281	資 本 金	152,449	152,449	-
貯蔵品	11,999	8,167	3,832	資 本 剰 余 金	81,852	81,849	2
前払費用	1,122	1,005	117	資本準備金	81,852	81,849	2
関係会社短期債権	7,142	2,246	4,896	利 益 剰 余 金	129,979	100,683	29,296
繰延税金資産	3,346	3,068	277	利益準備金	6,029	5,999	30
雑流動資産	8,440	9,061	621	任意積立金	74,887	57,022	17,865
				海外投資等損失準備金	51	51	-
				特定災害防止準備金	14	10	4
				為替変動準備積立金	1,960	1,960	-
				別途積立金	72,861	55,000	17,861
				当期末処分利益	49,062	37,661	11,400
				その他有価証券評価差額金	5,858	3,353	2,504
				自 己 株 式	1	-	1
				資本合計	370,137	338,336	31,801
合 計	1,949,660	2,004,703	55,043	合 計	1,949,660	2,004,703	55,043

(注) 百万円未満を切捨てて表示しています。

損益計算書

平成16年 4月 1日から
平成17年 3月31日まで

(単位:百万円)

費 用 の 部				収 益 の 部			
科 目	当事業年度 17年3月期	前事業年度 16年3月期	増 減	科 目	当事業年度 17年3月期	前事業年度 16年3月期	増 減
	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	(自平成16年4月1日 至平成16年3月31日)			(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	(自平成16年4月1日 至平成16年3月31日)	
経常費用の部				経常収益の部			
営業費用	447,964	403,807	44,157	営業収益	546,702	522,595	24,107
電気事業営業費用	442,754	400,754	42,000	電気事業営業収益	540,665	518,978	21,687
水力発電費	68,883	64,292	4,591	他社販売電力料	476,335	453,478	22,856
汽力発電費	262,271	226,968	35,303	託送収益	61,194	63,398	2,204
送電費	32,391	32,529	137	電気事業雑収益	3,136	2,100	1,035
変電費	7,577	7,711	134				
販売費	948	922	25				
通信費	5,384	4,880	504				
一般管理費	58,229	56,662	1,567				
事業税	7,067	6,787	279				
附帯事業営業費用	5,210	3,053	2,157	附帯事業営業収益	6,037	3,617	2,419
コンサルティング事業営業費用	2,629	2,457	172	コンサルティング事業営業収益	3,375	3,028	346
石炭販売事業営業費用	2,315	448	1,867	石炭販売事業営業収益	2,473	496	1,977
その他附帯事業営業費用	264	147	117	その他附帯事業営業収益	188	91	96
営業利益	(98,738)	(118,788)	(20,050)				
営業外費用	55,193	88,104	32,910	営業外収益	3,871	2,839	1,031
財務費用	51,044	84,024	32,980	財務収益	2,683	1,788	894
支払利息	50,374	83,236	32,861	受取配当金	1,841	1,077	763
新株発行費等償却	-	583	583	受取利息	842	711	130
社債発行費償却	621	192	428				
社債発行差金償却	48	12	36	事業外収益	1,187	1,050	137
事業外費用	4,149	4,080	69	固定資産売却益	16	18	2
固定資産売却損失	23	10	13	雑収	1,171	1,031	139
雑損	4,126	4,069	56				
当期経常費用合計	503,158	491,911	11,246	当期経常収益合計	550,573	525,434	25,138
当期経常利益	47,415	33,522	13,892				
湯水準備金引当又は取崩し	1,108	689	419				
湯水準備金引当	1,108	689	419				
税引前当期純利益	46,306	32,833	13,473				
法人税、住民税及び事業税	18,151	10,592	7,559				
法人税等調整額	3,111	522	3,633				
当期純利益	31,266	21,718	9,547				
前期繰越利益	17,190	15,942	1,248				
当期未処分利益	49,062	37,661	11,400				

(注) 百万円未満を切捨てて表示しています。

利益処分案

(単位:百万円)

	当事業年度 (平成17年6月29日)	前事業年度 (平成16年6月30日)
当 期 未 処 分 利 益	49,062	37,661
海外投資等損失準備金取崩し	0	-
合 計	49,062	37,661
これを次のとおり処分いたします。		
配 当 金	8,328 1株につき 60円	5,410 1株につき 60円
役 員 賞 与 金 (うち監査役分)	50 (6)	55 (6)
海外投資等損失準備金	5	-
特定災害防止準備金	4	4
別 途 積 立 金	20,000	15,000
次 期 繰 越 利 益	20,673	17,190

(注)日付は、株主総会承認日及びその予定日であります。
百万円未満を切捨てて表示しています。

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- ・子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法によっております。
- ・満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)によっております。
- ・その他有価証券
時価のあるものについて、決算日の市場価格による時価法(売却原価は移動平均法)により評価し、その評価差額は全部資本直入法によっております。
時価のないものについて、移動平均法による原価法によっております。

(2) 運用目的の金銭の信託

時価法

(3) 貯蔵品

- ・評価基準...原価法
- ・評価方法...特殊品については個別法、その他の貯蔵品については月総平均法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 償却方法

- ・有形固定資産
建物及び構築物並びに機械装置は定率法、その他は定額法によっております。但し、松浦火力発電所及び橘湾火力発電所については、公害防止用機械装置を除き定額法によっております。
- ・無形固定資産...定額法

(2) 耐用年数

法人税法に定める耐用年数

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、発生した年度から2年間で定率法、また、過去勤務債務は、発生時から2年間で定額法により費用処理しております。

(2) 濁水準備引当金

濁水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により「濁水準備引当金に関する省令」(昭和40年通商産業省令第56号)に基づき計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を充たしている場合には振当て処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- a ヘッジ手段
為替予約、通貨スワップ
ヘッジ対象
外貨建社債、借入金の元利金支払額、外貨建債権の一部
- b ヘッジ手段
金利スワップ
ヘッジ対象
社債、借入金の元利金支払額
- c ヘッジ手段
燃料価格に関するスワップ
ヘッジ対象
燃料購入に係る取引の一部

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、為替変動、金利変動及び燃料購入価格変動によるリスクを回避することを目的として実施するものであり、投機的な取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期毎に比較してヘッジの有効性を評価しております。ただし、振当て処理によっている為替予約及び通貨スワップ、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

6. 借入金利子の資産取得原価算入

電気事業固定資産の建設のために充当した資金の利子については、電気事業会計規則（昭和40年通商産業省令第57号）に基づき、当該資産の建設価額に算入しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。

これにより税引前当期純利益が1,347百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

追加情報

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、附帯事業営業費用に計上しております。

なお、これによる影響額は、軽微であります。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

1. 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)

電気事業固定資産	96,209	百万円
水力発電設備	29,472	百万円
汽力発電設備	51,222	百万円
送電設備	7,951	百万円
変電設備	556	百万円
通信設備	353	百万円
業務設備	6,652	百万円
事業外固定資産	342	百万円
計	96,552	百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

1,999,042 百万円

3. 担保資産及び担保付債務

(1) 当社の総財産は社債の一般担保に供しております。

社債(1年以内に償還すべき金額を含みます。) 544,841 百万円

金融商品に係る会計基準における経過措置
を適用した債務履行引受契約により債務の
履行を委任した社債

274,960 百万円

(2) 関係会社の借入金等の担保に供している資産

関係会社長期投資 125 百万円

4. 1年以内に期限到来の固定負債

社債	73,670	百万円
長期借入金	33,919	百万円
長期未払債務	4	百万円
計	107,593	百万円

5. 未払税金には、次の税額が含まれております。

法人税及び住民税	12,457	百万円
事業税	3,730	百万円
消費税等	2,454	百万円
その他	65	百万円
計	18,708	百万円

6. 偶発債務

(1) 保証債務

イ. 以下の会社の金融機関からの借入金に対する保証債務

糸魚川発電(株)	5,624	百万円
(株)グリーンパワー郡山布引	3,300	百万円
土佐発電(株)	3,195	百万円
(株)グリーンパワーくずまき	3,192	百万円

(株)ドリームアップ苫前	2,644	百万円
仁賀保高原風力発電(株)	1,018	百万円
(株)グリーンパワー阿蘇	950	百万円
(株)グリーンパワー瀬棚	950	百万円
エクアドル資源ファイナンス(株)	586	百万円
Roi-Et Green Co.,Ltd.	289	百万円
(株)JP リソーシズ	224	百万円
苅田エコプラント(株)	166	百万円

ロ．従業員の持ち家財形融資等による金融機関からの借入金に対する保証債務
5,521 百万円

ハ．電力会社向け販売電力料収入（階段状単価適用）に対する保証債務

仁賀保高原風力発電(株)	356	百万円
(株)グリーンパワーくずまき	177	百万円

ニ．PFI事業に係る履行保証保険契約に対する保証債務

江戸川ウォーターサービス(株)	44	百万円
-----------------	----	-----

計 28,241 百万円

(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

次の社債については、下記金融機関との間に金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任しました。

しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還完了時まで存続します。

政府保証第21回電源開発債券	20,050	百万円
政府保証第28回電源開発債券	50,250	百万円
ち号第27回電源開発債券	15,000	百万円
ち号第28回電源開発債券	14,430	百万円
ち号第29回電源開発債券	14,530	百万円
政府保証第30回電源開発債券	50,000	百万円
ち号第30回電源開発債券	8,000	百万円
ち号第33回電源開発債券	6,200	百万円
ち号第34回電源開発債券	16,500	百万円
政府保証第27回電源開発債券	40,000	百万円
政府保証第32回電源開発債券	40,000	百万円

計 274,960 百万円

(損益計算書関係)

1 . 電気事業営業費用に含まれる研究開発費の総額

6 , 3 3 2 百万円

2 . 減損損失

当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基本として資産をグルーピングしております（電気事業固定資産については事業部別、その他の固定資産については主として地点別）。

なお、これらの資産は減損の兆候がないため、減損損失を認識しておりません。

この他、事業外固定資産の使用見込みのない遊休資産は個別にグルーピングして回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,347 百万円）として雑損失に計上しております。その内訳は土地 569 百万円、建物 747 百万円、その他 31 百万円であります。

当該遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定の資産は当該売却予定価額、その他の資産については固定資産税評価額を合理的に調整した価額等により適切に市場価格を反映した評価額を基に評価しております。

3 . 未処分利益

平成 16 年 4 月 1 日に吸収合併した電発ホールディング・カンパニー(株)の未処分利益 604 百万円を含んでおります。

(リース取引関係)

E D I N E T による開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当事業年度 (平成17年3月31日現在)	前事業年度 (平成16年3月31日現在)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

項目	当事業年度 (平成17年3月31日現在)	前事業年度 (平成16年3月31日現在)		
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産	繰延税金資産		
	退職給付引当金損金 算入限度超過額	15,429百万円	退職給付引当金損金 算入限度超過額	16,279百万円
	減価償却資産 償却超過額	4,624百万円	減価償却資産 償却超過額	3,217百万円
	税法上の繰延資産 償却超過額	2,038百万円	税法上の繰延資産 償却超過額	2,125百万円
	賞与等未払計上額	1,276百万円		
	濁水準備引当金損金 算入限度超過額	647百万円		
	その他	9,393百万円	その他	8,682百万円
	繰延税金資産 合計	33,409百万円	繰延税金資産 合計	30,305百万円
	繰延税金負債		繰延税金負債	
	その他	3,341百万円	その他	1,940百万円
	繰延税金負債 合計	3,341百万円	繰延税金負債 合計	1,940百万円
	繰延税金資産 純額	30,067百万円	繰延税金資産 純額	28,365百万円
	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	法定実効税率	36.00%	法定実効税率
(調整)			(調整)	
交際費等永久に損金に 算入されない項目		0.49%	交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.88%
受取配当金等永久に益 金に算入されない項目		0.57%	受取配当金等永久に益 金に算入されない項目	0.21%
試験研究費特別控除		1.66%	試験研究費特別控除	2.32%
I T 投資促進税額控除		1.06%	I T 投資促進税額控除	0.31%
その他		0.72%	その他	0.19%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率		32.48%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	33.85%

個 別 収 支 比 較 表

(単 位 : 百 万 円)

項 目		1 6 年 度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕 (A)	1 5 年 度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕 (B)	対 前 年 同 期 比		構 成 比 (%)	
				増 減 (A - B)	(A / B) %	1 6 年 度	1 5 年 度
経 常 収 益	営 業 収 益	546,702	522,595	24,107	104.6	99.3	99.5
	他 社 販 売 電 力 料	476,335	453,478	22,856	105.0	86.5	86.3
	水 力	137,106	135,758	1,347	101.0	24.9	25.8
	火 力	339,228	317,719	21,508	106.8	61.6	60.5
	託 送 収 益	61,194	63,398	2,204	96.5	11.1	12.1
	電 気 事 業 雑 収 益	3,136	2,100	1,035	149.3	0.6	0.4
	附 帯 事 業 営 業 収 益	6,037	3,617	2,419	166.9	1.1	0.7
	営 業 外 収 益	3,871	2,839	1,031	136.3	0.7	0.5
	計	550,573	525,434	25,138	104.8	100.0	100.0
経 常 費 用	営 業 費 用	447,964	403,807	44,157	110.9	89.0	82.1
	人 件 費	33,823	43,461	9,638	77.8	6.7	8.8
	燃 料 費	115,838	87,435	28,402	132.5	23.0	17.8
	修 繕 費	52,018	30,874	21,143	168.5	10.4	6.3
	租 税 公 課	29,945	29,182	763	102.6	6.0	5.9
	減 価 償 却 費	122,825	130,376	7,550	94.2	24.4	26.5
	そ の 他 経 費	88,302	79,422	8,879	111.2	17.5	16.2
	附 帯 事 業 営 業 費 用	5,210	3,053	2,157	170.7	1.0	0.6
	営 業 外 費 用	55,193	88,104	32,910	62.6	11.0	17.9
	財 務 費 用	51,044	84,024	32,980	60.7	10.2	17.1
そ の 他 費 用	4,149	4,080	69	101.7	0.8	0.8	
	計	503,158	491,911	11,246	102.3	100.0	100.0
当 期 経 常 利 益		47,415	33,522	13,892	141.4		
渴水準備金引当又は取崩し		1,108	689	419	160.8		
税 引 前 当 期 純 利 益		46,306	32,833	13,473	141.0		
法 人 税 等		15,039	11,114	3,925	135.3		
法 人 税 及 び 住 民 税		18,151	10,592	7,559	171.4		
法 人 税 等 調 整 額		3,111	522	3,633	596.1		
当 期 純 利 益		31,266	21,718	9,547	144.0		

(注)百万円未満を切捨てて表示しています。

[最大出力および販売電力量・電力料収入等比較表]

(1) 最大出力

(単位 : 千 kW)

	平成 17 年 3 月 31 日 (A)	平成 16 年 3 月 31 日 (B)	増 減 (A - B)
水 力	8,551	8,551	-
火 力	7,824	7,824	-
合 計	16,375	16,375	-

(2) 販売の実績

(単位 : 百万 kWh , 百万円)

	平成 16 年度		平成 15 年度		増 減	
	販売電力量 (A)	電力料収入 (B)	販売電力量 (A')	電力料収入 (B')	販売電力量 (A - A')	電力料収入 (B - B')
水 力	11,172	137,106	10,850	135,758	322	1,347
火 力	49,345	339,228	47,937	317,719	1,408	21,508
合 計	60,517	476,335	58,787	453,478	1,730	22,856
託 送	-	61,194	-	63,398	-	2,204
合 計	60,517	537,529	58,787	516,877	1,730	20,652

(3) 出水率の実績

(単位 : %)

	平成 16 年度 (A)	平成 15 年度 (B)	増 減 (A - B)
出 水 率	118	109	9